

<p>1. 主催者・共催者名</p> <p>環境省</p> <p>公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)</p>
<p>2. タイトル</p> <p>ASEAN 環境的に持続可能な都市 (ESC) モデル都市プログラム</p>
<p>3. 目的・概要</p> <p>ASEAN 地域で実施中の環境的に持続可能な都市 (ESC) モデル都市プログラムの紹介。本プログラムは日 ASEAN 統合基金 (JAIF) の支援により 2010 年から ASEAN 8 ヶ国において実施され、計 14 都市がモデル都市として選定された。これらの都市は、プログラムから提供されたシード資金を利用し、それぞれの環境目標の達成に向けた活動を実施した。今後、各国の取組をさらに拡充するため、COP19 の場において、これまでの成果を共有し、今後の展望について協議した。</p>
<p>4. アジェンダ</p> <p>「ASEAN ESC モデル都市プログラムの枠組と成果」</p> <p>公益財団法人 地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター副所長 前田 利蔵氏</p> <p>「日本によるアジア都市の「一足飛び」低炭素発展実現に向けた支援」</p> <p>環境省地球環境局国際協力室長 川又 孝太郎氏</p> <p>コメント：ASEAN 事務局から見た「ESC モデル都市プログラム」の評価</p> <p>ASEAN 事務局環境部長 ラマン・レチュマナン氏</p> <p>質疑応答、全体討議</p>
<p>5. 発表・議事の概要</p> <p>はじめに、IGES・前田氏が ASEAN 環境的に持続可能な都市 (ESC) モデル都市プログラムの枠組とこれまでの成果及び今後の展望について説明した。前田氏は、本プログラムが ASEAN の ESC 作業部会 (AWGESC) と連携し ASEAN 8 ヶ国で実施されていること、その成果を東アジア環境大臣会合に報告し、同会合でその実施内容が支持されていること、これまで関連するイベントとして計 4 回の ESC ハイレベルセミナーが開催され数多くの国政府、自治体、支援機関等が参加していること、また各国で選定された ESC モデル都市が自主的な環境改善の取組を進め、JICA (国際協力機構)、ESCAP (国連アジア太平洋経済社会委員会)、GIZ (ドイツ国際協力公社) などの支援機関等との連携も生まれていることを紹介した。</p> <p>次に、環境省・川又氏は、日本政府が進める二国間クレジット制度 (JCM) の大規模案件形成可能性調査 (F/S) においても都市の低炭素化や環境改善を目的とした調査を多く実施しており、両プログラムの連携が可能であることを示した。</p> <p>この 2 つの発表を受け、ASEAN 事務局・レチュマナン氏は、当初の予想に反し、ESC</p>

モデル都市プログラムが1年間という短期間で目に見える大きな成果をあげていること、それは同プログラムがASEAN各国に支持され、各国政府が各国のプログラムのオーナーシップをもって管理しているためであることを説明した。また、気候変動対策や森林・生物多様性保全などの、昨今、顕在化している地球規模の環境問題への対応には、国という枠を超えた(ASEAN)地域での協力が必要なこと、本プログラムはその地域性を有しているのが特徴で、さらに都市レベルの実践的な活動にフォーカスし、国境を越え、都市間がお互いの知識・情報の共有を進めていることを強調した。

全体討議では今後の展望について協議し、本プログラムで選定されたモデル都市の取組を他都市へ横展開・拡大し、また同様のモデル都市を増やしていくこと、そのためには国を超えた連携だけでなく、国内での効果的な取組の拡大を図ることも必要なことが確認された。また、ASEAN地域におけるほかの支援機関の都市レベルの取組と連携していくことも重要で、参加者からは、具体的に、APN(アジア太平洋気候変動研究ネットワーク)との連携の可能性があることが示された。最後に、前田氏が、本プログラムが低予算にもかかわらず成果をあげているものの、今後の活動の継続にはさらなる支援が必要なことを強調し、セッションを終了した。

6. 会場写真



会場の様子(左)、発表をする環境省・川又氏